

■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	無期限（設定日：2021年5月28日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的にアジア地域の取引所に上場している企業の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 アジアGX関連株式マザーファンド アジア地域の取引所に上場している企業の株式
当ファンドの運用方法	■主としてアジア地域の株式の中から、環境に関する技術の進化や政策の変化に関して成長が期待できるGX（グリーン・トランスフォーメーション）関連企業の株式に投資します。 ■マザーファンドの運用の指図に関する権限の一部を、スミトモ ミツイ DS アセット マネジメント（ホンコン）リミテッドに委託します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 アジアGX関連株式マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年1回（原則として毎年5月12日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。（基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）</div>

アジアGX 関連株式ファンド

【愛称:The Asia GX】
【運用報告書（全体版）】

（2023年5月13日から2024年5月13日まで）

第 **3** 期
決算日 2024年5月13日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的にアジア地域の取引所に上場している企業の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

アジアGX関連株式ファンド 【愛称：The Asia GX】

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		株 式 組 入 率	投 資 信 託 入 率	純 資 産 額
		税 分 配 金 騰 落	中 率			
(設定日) 2021年5月28日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 271
1期(2022年5月12日)	9,263	0	△7.4	90.6	3.8	520
2期(2023年5月12日)	8,991	0	△2.9	91.3	2.8	454
3期(2024年5月13日)	9,817	0	9.2	89.5	4.1	316

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 式 組 入 率	投 資 信 託 入 率
		騰 落	率		
(期 首) 2023年5月12日	円 8,991		% —	% 91.3	% 2.8
5月末	9,368		4.2	90.9	2.7
6月末	9,777		8.7	89.4	2.8
7月末	9,724		8.2	94.4	2.8
8月末	9,434		4.9	90.5	3.4
9月末	8,967		△0.3	90.6	3.4
10月末	8,526		△5.2	91.5	3.4
11月末	8,767		△2.5	91.1	4.1
12月末	8,775		△2.4	90.9	4.7
2024年1月末	8,577		△4.6	88.7	4.1
2月末	8,942		△0.5	90.5	3.8
3月末	9,547		6.2	88.5	4.0
4月末	9,630		7.1	89.3	3.9
(期 末) 2024年5月13日	9,817		9.2	89.5	4.1

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年5月13日から2024年5月13日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	8,991円
期末	9,817円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+9.2% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2023年5月13日から2024年5月13日まで)

当ファンドは、アジアGX関連株式マザーファンドへの投資を通じて、主として日本を含むアジア・オセアニア各国・地域の株式の中から、環境に関する技術の進化や政策の変化に関して成長が期待できるGX^{*}(グリーン・トランスフォーメーション)関連企業の株式に投資しました。実質組入外貨建資産については、対円で為替ヘッジは行っていません。

※GXとは

当ファンドでは先端技術を活用して、二酸化炭素(CO₂)の排出量の増加や海洋プラスチックごみ等による環境問題を解決し、持続可能な社会を実現させることをいいます。

上昇要因

- MA R UWA や岩谷産業、デンソーなど組入比率上位で保有した日本のGX関連分野の有力企業の株価が大幅に上昇したこと
- ホンハイ精密やTSMC(台湾セミコンダクター)など台湾の有力企業の株価が大幅に上昇したこと
- 期を通じて、アジア・オセアニア市場の通貨が対円で上昇したこと

下落要因

- サムスンSDIやLG化学、ロッテ・エナジー・マテリアルズなど韓国のEV(電気自動車)バッテリー関連銘柄が軟調だったこと
- ロンジ・グリーン・エナジー・テクノロジーや晶澳太陽能科技など中国の太陽光発電関連銘柄が大幅に下落したこと

投資環境について(2023年5月13日から2024年5月13日まで)

香港や中国本土、タイなどが下落した一方、インドや台湾、日本、韓国などが上昇し、アジア・オセアニア市場全体では上昇しました。為替市場では、アジア・オセアニア通貨高・円安となりました。

アジア・オセアニア株式市場

期を通じてアジア・オセアニア市場はまちまちな動きとなり、全体では上昇しました。

香港や中国本土株式市場は、期末にかけて持ち直したものの、期を通じては下落しました。中国の主要な経済指標が景気の軟化を示すとともに、一部の大手不動産企業に対する信用不安の高まりから、デフレ懸念が強まりました。また米国政府による中国のテクノロジー製品に対する検証など、米中関係のさらなる悪化懸念もマイナス要因となりました。経済全体の回復が緩慢なものにとどまったタイも下落しました。

一方、インド株式市場は、世界各国・地域で経済活動の正常化が進む中、人口増を背景とした内需主導の景気回復期待などから上昇しました。台湾も、世界的なAI(人工知能)関連市場の成長期待を背景に半導体関連企業や電子機器受託生産企業などの株価が堅調で、市場は大幅に上昇しました。日本は期初に上昇した後、6月から12月にかけて上値の重い値動きが続きましたが、年明け後は堅調な米国市場や米ドル高・円安の進展、海外投資家の買いなどが支えとなり上昇しました。その後も、輸出関連企業など好業績銘柄

や株主還元策の強化を発表する銘柄を中心に堅調となりました。

為替市場

米ドル・円は、日銀が大規模な金融緩和を続ける姿勢を示したことや、FRB(米連邦準備制度理事会)の金融引き締めが長期化するとの見方が強まったことから、期初から11月中旬にかけて米ドル高・円安基調となりました。その後、日銀総裁の発言を受けて日銀がマイナス金利解除など金融政策の修正に動くとの観測が高まったことや、FRBの早期利下げ観測の強まりなどを背景に、12月末にかけて米ドル安・円高が進みました。しかし、年明け後は、日銀による早期のマイナス金利解除観測が後退したことなどから再び米ドル高・円安に転じました。3月には日銀がマイナス金利政策を解除したものの、当面は低金利政策が続くとの見方などから米ドル高・円安基調は維持され、期を通じては米ドル高・円安となりました。

この期間、アジア・オセアニアの主要通貨も概ね米ドル・円に沿った動きとなり、通期では対円で上昇しました。

ポートフォリオについて (2023年5月13日から2024年5月13日まで)

当ファンド

主要投資対象であるアジアGX関連株式マザーファンドを、期を通じて高位に組み入れました。

アジアGX関連株式マザーファンド

銘柄選定において、CO₂排出量の多い自動車産業等の脱炭素化を促進する技術に着目した「脱炭素技術の進化」、化石燃料に頼らない発電技術と、発電したエネルギーを貯蔵する技術に着目した「エネルギーのクリーン化」、そして、限られた資源をより効率的に活用する技術・サービスに着目した「限られた資源の活用」の3つの投資テーマを設定し、それぞれのテーマから成長が期待できる銘柄を選別しました。

期中は、インドの自動車部品メーカーのソナBLW精密鍛造など、EV需要拡大の恩恵が見込まれる銘柄を購入しました。また、オーストラリアの木製パレット製造会社のプランブルズを購入しました。同社は1本の木を伐採するごとに少なくとも2本の植樹を行うほか、生産過程で発生するすべての木屑をバイオ燃料として活用するなど、温室効果ガスの排出に配慮した事業活動を推進しています。

一方、建設系廃棄物処理の収益性の回復が遅れるとの懸念から日本のT R Eホールディングスを売却しました。韓国のEVバッテリー部材メーカーのL&Fは、米国を中心とした海外事業からの収益拡大を見込み保有していましたが、当面の利益成長が想定よりも下振れする可能性が高まったとの判断から売却しました。

●ホンハイ精密/台湾/情報技術

投資テーマ：脱炭素技術の進化

EMS(電子機器の受託生産を行うサービス)における世界のトップ企業。近年はEVの製造にも積極的で、2022年には試作車を発表するなど、EV市場拡大に貢献しており、「脱炭素技術の進化」に貢献。

電子機器の受託生産で培った高い技術力を活用することで、EV事業が新たな収益源になることが見込まれる。

組入上位銘柄 ●岩谷産業/日本/エネルギー

投資テーマ：エネルギーのクリーン化

日本における水素事業の先駆者の存在。液体水素を工業用に販売するほか、水素自動車向けの水素ステーションを運営し、「エネルギーのクリーン化」に貢献。

世界的にカーボンニュートラル実現を目指す動きが強まる中、日本政府もエネルギー政策において水素利用拡大を掲げている。同社は、液体水素の運搬など水素関連ビジネスの市場拡大による恩恵が見込まれる。

<ESGを主要な要素として選定する投資対象への組入比率(対純資産総額、時価ベース)>

3つの投資テーマに関連する銘柄(GX関連銘柄)の組入比率は、原則として、マザーファンドの純資産総額の80%以上とします。期末の実際の組入比率は92.9%です。

<ESGを主要な要素とする投資戦略に関連するスチュワードシップ方針およびその方針に沿って実施した行動について>

三井住友DSアセットマネジメント(以下、委託会社)は、「経営理念」、「投資哲学」、「FD・サステナビリティ原則」、「ESG投資の基本方針」でサステナビリティ(ESG要素を含む持続可能性)に関する取り組みを明記し、最高品質の運用パフォーマンスの提供とサステナブルな社会の実現への貢献の両立を目指しています。

委託会社は日本版スチュワードシップ・コードの遂行状況に対する自己評価として、2022年度(2022年4月-2023年3月)の取り組みを公表しています。

委託会社は日本版スチュワードシップ・コードの各指針全てにコンプライしており、2022年度の主な取り組みについては、以下の通りです。なお、上記の自己評価は、委託会社のスチュワードシップ会議での審議、責任投資委員会への諮問を経て、取締役会にて決議されています。

2022年4月

委託会社自身のマテリアリティ(重要課題)について、「資産運用業務におけるマテリアリティ」および「事業会社としてのマテリアリティ」をそれぞれ特定し、公表しました。

2022年6月

責任ある機関投資家として運用責任を全うすることを原則に掲げた「FD・サステナビリティ原則」の取り組み実績を公表しました。

2022年11月

委託会社のサステナビリティの取り組みをまとめた「サステナビリティ・レポート2022-2023」を発行しました。

2022年12月

2022年4月の東京証券取引所における新市場区分の発足、および投資先企業のガバナンス体制・意識向上についての着実な改善傾向を踏まえ、国内株式議決権行使判断基準を更新し公表しました。新基準では、投資先企業との対話結果をより重視したプロセスを取り入れました。

2022年度通期

責任投資推進室および運用部が主体となって2,397件のエンゲージメントを実施しました。経

営戦略に加え、気候変動対応、人的資本、ダイバーシティ等、ESG関連の対話に注力しました。

なお、上記に関する詳細は以下リンク先をご覧ください。
 フィデューシャリー・デューティーおよびサステナビリティに関する取り組み
<https://www.smd-am.co.jp/corporate/vision/fuldiciary/>
 責任投資について
https://www.smd-am.co.jp/corporate/responsible_investment/

ベンチマークとの差異について(2023年5月13日から2024年5月13日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2023年5月13日から2024年5月13日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第3期
当期分配金 (対基準価額比率)	0 (0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	237

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、日本を含むアジア・オセアニア各国・地域の株式への投資を行い、信託財産の長期的な成長を目指した運用を行います。

アジアGX関連株式マザーファンド

米国における根強いインフレ圧力を背景にFRBによる利下げ観測が後退していることは株式市場の下振れリスクとして残りますが、製造業の回復などに牽引されて世界経済が底堅く推移する見込みであることはアジア・オセアニアの企業業績の下支え要因になるとみています。引き続き中国における不動産市場の動向や地政学リスクなどが不透明感として残りますが、中国政府が景気浮場に向けた取り組みを積極化していることなどからアジア・オセアニア株式市場も安定化すると予想します。

GX関連企業については、米国などの金利が上昇・高止まりする中、バリュエーション（投資価値評価）の調整が進んだ分野もみら

れ、投資妙味は全体として徐々に増しています。また、2024年に世界の各国・地域で予定されている政治イベントがGX分野にもたらす影響などに関し、先行き不透明感が残るものの、一方で、民間の企業レベルでは既存技術の効率化や新技術の開発競争が続き、日々新しいGX需要が生み出されている状況に変わりはありません。このような環境下では、引き続き、強固なサプライチェーン（供給網）を構築し、独自の技術や商品開発力により、持続的な成長が期待できる企業への選別投資が有効であると考えています。

今後も、アジア・オセアニア地域において、環境に関する技術の進化や政策の変化に関して成長が期待できるGX関連企業の株式に投資します。銘柄選定にあたっては、「脱炭素技術の進化」、「エネルギーのクリーン化」、「限られた資源の活用」の3つの投資テーマから成長が期待できる銘柄を選別します。個別の産業では、EV や太陽光発電に加え、風力発電や、より効率的な送配電網へのアップグレードなどに関連する分野に注目しています。また、リサイクルや水処理関連分野も持続的な成長が期待できるとみています。

3 お知らせ

約款変更について

- デリバティブ取引の利用目的の明確化と信託期間を無期限とすることに伴う約款変更を行いました。
(適用日：2023年8月10日)

1万口当たりの費用明細 (2023年5月13日から2024年5月13日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	145円	1.588%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は9,154円です。
(投信会社)	(71)	(0.772)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(71)	(0.772)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(4)	(0.044)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	11	0.119	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(10)	(0.113)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(1)	(0.006)	
(c) 有価証券取引税	4	0.046	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(4)	(0.046)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) その他費用	33	0.364	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(32)	(0.354)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.008)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.002)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	194	2.117	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

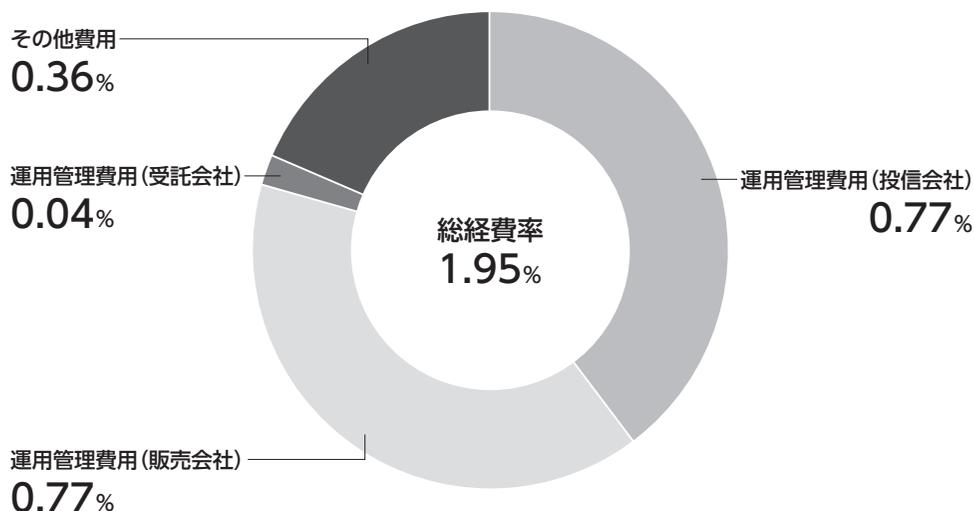
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.95%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年5月13日から2024年5月13日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アジアGX関連株式マザーファンド	12,268	11,979	196,134	184,590

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年5月13日から2024年5月13日まで)

項 目	当 期	
	アジアGX関連株式マザーファンド	
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	225,105千円	
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	362,719千円	
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.62	

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年5月13日から2024年5月13日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2023年5月13日から2024年5月13日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年5月13日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
アジアGX関連株式マザーファンド	千口 494,289	千口 310,423	千円 319,395

※アジアGX関連株式マザーファンドの期末の受益権総口数は310,423,887口です。

■ 投資信託財産の構成

(2024年5月13日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
アジアGX関連株式マザーファンド	千円 319,395	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	129	0.0
投 資 信 託 財 産 総 額	319,524	100.0

※アジアGX関連株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産(235,487千円)の投資信託財産総額(319,422千円)に対する比率は73.7%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=155.98円、1オーストラリア・ドル=102.88円、1香港・ドル=19.96円、1台湾・ドル=4.809円、1フィリピン・ペソ=2.716円、1インド・ルピー=1.88円、100韓国・ウォン=11.38円、1オフショア・人民元=21.551円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年5月13日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	319,524,742円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	115,994
アジアGX関連株式マザーファンド(評価額)	319,395,137
未 収 入 金	13,611
(B) 負 債	2,795,063
未 払 解 約 金	29,663
未 払 信 託 報 酬	2,752,106
そ の 他 未 払 費 用	13,294
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	316,729,679
元 本	322,620,137
次 期 繰 越 損 益 金	△ 5,890,458
(D) 受 益 権 総 口 数	322,620,137口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	9,817円

※当期における期首元本額506,025,032円、期中追加設定元本額15,774,733円、期中一部解約元本額199,179,628円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年5月13日 至2024年5月13日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 4円
受 取 利 息	1
支 払 利 息	△ 5
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	32,748,077
売 買 益 損	37,307,541
売 買 損	△ 4,559,464
(C) 信 託 報 酬 等	△ 6,436,920
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	26,311,153
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 35,702,216
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,500,605
(配 当 等 相 当 額)	(291,108)
(売 買 損 益 相 当 額)	(3,209,497)
(G) 合 計 (D + E + F)	△ 5,890,458
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	△ 5,890,458
追 加 信 託 差 損 益 金	3,500,605
(配 当 等 相 当 額)	(317,493)
(売 買 損 益 相 当 額)	(3,183,112)
分 配 準 備 積 立 金	4,172,568
繰 越 損 益 金	△ 13,563,631

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するため要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は1,936,067円です。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	4,172,568円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	3,500,605
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	7,673,173
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	237.84
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

アジアGX関連株式マザーファンド

第3期（2023年5月13日から2024年5月13日まで）

信託期間	無期限（設定日：2021年4月23日）
運用方針	<p>■主としてアジア地域*の取引所に上場している企業の株式**の中から、環境に関する技術の進化や政策の変化に関して成長が期待できる企業の株式に投資します。なお、アジア地域以外に上場している不動産投資信託（リート）、DR（預託証券）等にも投資する場合があります。</p> <p>※日本を含むアジア・オセアニア各国・地域を指します。</p> <p>※※不動産投資信託（リート）、DR（預託証券）等を含みます。</p> <p>■運用にあたっては、運用の指図に関する権限の一部をスミトモ ミツイ DSアセットマネジメント（ホンコン）リミテッドに委託します。</p> <p>■組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</p>

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 式 組 入 率	投 証 比	資 券 信 組 託 入 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率				
（設定日） 2021年4月23日	円		%	%	%	百万円	
	10,000		—	—	—		1
1期(2022年5月12日)	9,405	△	6.0	89.9		3.8	524
2期(2023年5月12日)	9,277	△	1.4	90.5		2.8	458
3期(2024年5月13日)	10,289		10.9	88.8		4.1	319

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準	価 額		株 式 組 入 率	投 資 信 託 入 率
				騰 落 率	率		
	(期 首)		円		%	%	%
	2023年	5月12日	9,277	—		90.5	2.8
	5月末		9,674	4.3		90.9	2.7
	6月末		10,110	9.0		89.2	2.8
	7月末		10,068	8.5		94.1	2.8
	8月末		9,782	5.4		90.0	3.4
	9月末		9,312	0.4		90.0	3.4
	10月末		8,870	△ 4.4		90.8	3.4
	11月末		9,130	△ 1.6		91.1	4.1
	12月末		9,149	△ 1.4		90.7	4.7
	2024年	1月末	8,956	△ 3.5		88.4	4.1
	2月末		9,348	0.8		90.0	3.8
	3月末		9,989	7.7		87.9	4.0
	4月末		10,089	8.8		88.6	3.8
	(期 末)						
	2024年	5月13日	10,289	10.9		88.8	4.1

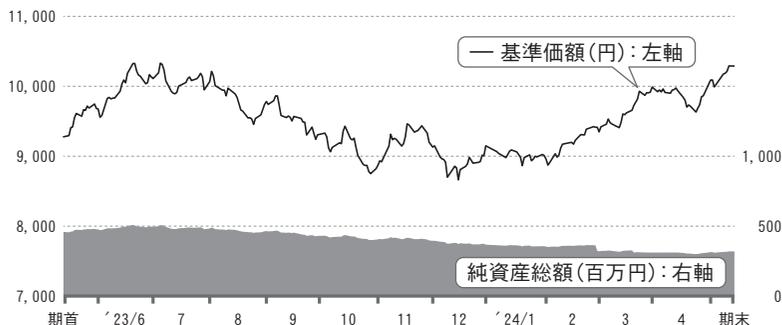
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2023年5月13日から2024年5月13日まで）

基準価額等の推移



期首	9,277円
期末	10,289円
騰落率	+10.9%

▶ 基準価額の変動要因（2023年5月13日から2024年5月13日まで）

当ファンドは、主として日本を含むアジア・オセアニア各国・地域の株式の中から、環境に関する技術の進化や政策の変化に関して成長が期待できるGX（グリーン・トランスフォーメーション）関連企業の株式に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジは行っていません。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・MARUWAや岩谷産業、デンソーなど組入比率上位で保有した日本のGX関連分野の有力企業の株価が大幅に上昇したこと ・ホンハイ精密やTSMC（台湾セミコンダクター）など台湾の有力企業の株価が大幅に上昇したこと ・期を通じて、アジア・オセアニア市場の通貨が対円で上昇したこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・サムスンSDIやLG化学、ロッテ・エナジー・マテリアルズなど韓国のEV（電気自動車）バッテリー関連銘柄が軟調だったこと ・ロンジ・グリーン・エナジー・テクノロジーや晶澳太陽能科技など中国の太陽光発電関連銘柄が大幅に下落したこと

▶ 投資環境について（2023年5月13日から2024年5月13日まで）

香港や中国本土、タイなどが下落した一方、インドや台湾、日本、韓国などが上昇し、アジア・オセアニア市場全体では上昇しました。為替市場では、アジア・オセアニア通貨高・円安となりました。

アジア・オセアニア株式市場

期を通じてアジア・オセアニア市場はまちまちな動きとなり、全体では上昇しました。

香港や中国本土株式市場は、期末にかけて持ち直したものの、期を通じては下落しました。中国の主要な経済指標が景気の軟化を示すとともに、一部の大手不動産企業に対する信用不安の高まりから、デフレ懸念が強まりました。また米国政府による中国のテクノロジー製品に対する検証など、米中関係のさらなる悪化懸念もマイナス要因となりました。経済全体の回復が緩慢なものにとどまったタイも下落しました。

一方、インド株式市場は、世界各国・地域で経済活動の正常化が進む中、人口増を背景とした内需主導の景気回復期待などから上昇しました。台湾も、世界的なAI（人工知能）関連市場の成長期待を背景に半導体関連企業や電子機器受託生産企業などの株価が堅調で、市場は大幅に上昇しました。日本は期初に上昇した後、6月から12月にかけて上値の重い値動きが続きましたが、年明け後は堅調な米国市場や米ドル高・円安の進展、海外投資家の買いなどが支えとなり上昇しました。その後も、輸出関連企業など好業績銘柄や株主還元策の強化を発表する銘柄を中心に堅調となりました。

為替市場

米ドル・円は、日銀が大規模な金融緩和を続ける姿勢を示したことや、FRB（米連邦準備制度理事会）の金融引き締めが長期化するとの見方が強まったことから、期初から11月中旬にかけて米ドル高・円安基調となりました。その後、日銀総裁の発言を受けて日銀がマイナス金利解除など金融政策の修正に動くとの観測が高まったことや、FRBの早期利下げ観測の強まりなどを背景に、12月末にかけて米ドル安・円高が進みました。しかし、年明け後は、日銀による早期のマイナス金利解除観測が後退したことなどから再び米ドル高・円安に転じました。3月には日銀がマイナス金利政策を解除したものの、当面は低金利政策が続くとの見方などから米ドル高・円安基調は維持され、期を通じては米ドル高・円安となりました。

この期間、アジア・オセアニアの主要通貨も概ね米ドル・円に沿った動きとなり、通期では対円で上昇しました。

▶ ポートフォリオについて（2023年5月13日から2024年5月13日まで）

銘柄選定において、CO₂排出量の多い自動車産業等の脱炭素化を促進する技術に着目した「脱炭素技術の進化」、化石燃料に頼らない発電技術と、発電したエネルギーを貯蔵する技術に着目した「エネルギーのクリーン化」、そして、限られた資源をより効率的に活用する技術・サービスに着目した「限られた資源の活用」の3つの投資テーマを設定し、それぞれのテーマから成長が期待できる銘柄を選別しました。

期中は、インドの自動車部品メーカーのソナBLW精密鍛造など、EV需要拡大の恩恵が見込まれる銘柄を購入しました。また、オーストラリアの木製パレット製造会社のブランブルズを購入しました。同社は1本の木を伐採するごとに少なくとも2本の植樹を行うほか、生産過程で発生するすべての木屑をバイオ燃料として活用するなど、温室効果ガスの排出に配慮した事業活動を推進しています。

一方、建設系廃棄物処理の収益性の回復が遅れるとの懸念から日本のT R Eホールディングスを売却しました。韓国のEVバッテリー部材メーカーのL&Fは、米国を中心とした海外事業からの収益拡大を見込み保有していましたが、当面の利益成長が想定よりも下振れする可能性が高まったとの判断から売却しました。

●ホンハイ精密/台湾/情報技術

投資テーマ：脱炭素技術の進化

EMS（電子機器の受託生産を行うサービス）における世界のトップ企業。近年はEVの製造にも積極的で、2022年には試作車を発表するなど、EV市場拡大に貢献しており、「脱炭素技術の進化」に貢献。

電子機器の受託生産で培った高い技術力を活用することで、EV事業が新たな収益源になることが見込まれる。

組入上位銘柄 ●岩谷産業/日本/エネルギー

投資テーマ：エネルギーのクリーン化

日本における水素事業の先駆者の存在。液体水素を工業用に販売するほか、水素自動車向けの水素ステーションを運営し、「エネルギーのクリーン化」に貢献。

世界的にカーボンニュートラル実現を目指す動きが強まる中、日本政府もエネルギー政策において水素利用拡大を掲げている。同社は、液体水素の運搬など水素関連ビジネスの市場拡大による恩恵が見込まれる。

ESGを主要な要素として選定する投資対象への組入比率（対純資産総額、時価ベース）

3つの投資テーマに関連する銘柄（GX関連銘柄）の組入比率は、原則として、マザーファンドの純資産総額の80%以上とします。期末の実際の組入比率は92.9%です。

ESGを主要な要素とする投資戦略に関連するスチュワードシップ方針およびその方針に沿って実施した行動について

三井住友DSアセットマネジメント（以下、委託会社）は、「経営理念」、「投資哲学」、「FD・サステナビリティ原則」、「ESG投資の基本方針」でサステナビリティ（ESG要素を含む持続可能性）に関する取り組みを明記し、最高品質の運用パフォーマンスの提供とサステナブルな社会の実現への貢献の両立を目指しています。

委託会社は日本版スチュワードシップ・コードの遂行状況に対する自己評価として、2022年度（2022年4月-2023年3月）の取り組みを公表しています。

委託会社は日本版スチュワードシップ・コードの各指針全てにコンプライしており、2022年度の主な取り組みについては、以下の通りです。なお、上記の自己評価は、委託会社のスチュワードシップ会議での審議、責任投資委員会への諮問を経て、取締役会にて決議されています。

2022年4月

委託会社自身のマテリアリティ（重要課題）について、「資産運用業務におけるマテリアリティ」および「事業会社としてのマテリアリティ」をそれぞれ特定し、公表しました。

2022年6月

責任ある機関投資家として運用責任を全うすることを原則に掲げた「FD・サステナビリティ原則」の取り組み実績を公表しました。

2022年11月

委託会社のサステナビリティの取り組みをまとめた「サステナビリティ・レポート2022-2023」を発行しました。

2022年12月

2022年4月の東京証券取引所における新市場区分の発足、および投資先企業のガバナンス体制・意識向上についての着実な改善傾向を踏まえ、国内株式議決権行使判断基準を更新し公表しました。新基準では、投資先企業との対話結果をより重視したプロセスを取り入れました。

2022年度通期

責任投資推進室および運用部が主体となって2,397件のエンゲージメントを実施しました。経営戦略に加え、気候変動対応、人的資本、ダイバーシティ等、ESG関連の対話に注力しました。

なお、上記に関する詳細は以下リンク先をご覧ください。

フィデューシャリー・デューティーおよびサステナビリティに関する取り組み

<https://www.smd-am.co.jp/corporate/vision/fiduciary/>

責任投資について

https://www.smd-am.co.jp/corporate/responsible_investment/

▶ ベンチマークとの差異について (2023年5月13日から2024年5月13日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

米国における根強いインフレ圧力を背景にFRBによる利下げ観測が後退していることは株式市場の下振れリスクとして残りますが、製造業の回復などに牽引されて世界経済が底堅く推移する見込みであることはアジア・オセアニアの企業業績の下支え要因になるとみています。引き続き中国における不動産市場の動向や地政学リスクなどが不透明感として残りますが、中国政府が景気浮揚に向けた取り組みを積極化していることなどからアジア・オセアニア株式市場も安定化すると予想します。

GX関連企業については、米国などの金利が上昇・高止まりする中、バリュエーション（投資価値評価）の調整が進んだ分野もみられ、投資妙味は全体として徐々に増えています。また、2024年に世界の各国・地域で予定されている政治イベントがGX分野にもたらず影響などに関し、先行き不透明感が残るものの、一方で、民間の企業レベルでは既存技術の効率化や新技術の開発競争が続き、日々新しいGX需要が生み出されている状況に変わりはありません。このような環境下では、引き続き、強固なサプライチェーン（供給網）を構築し、独自の技術や商品開発力により、持続的な成長が期待できる企業への選別投資が有効であると考えています。

今後も、アジア・オセアニア地域において、環境に関する技術の進化や政策の変化に関して成長が期待できるGX関連企業の株式に投資します。銘柄選定にあたっては、「脱炭素技術の進化」、「エネルギーのクリーン化」、「限られた資源の活用」の3つの投資テーマから成長が期待できる銘柄を選別します。個別の産業では、EV や太陽光発電に加え、風力発電や、より効率的な送配電網へのアップグレードなどに関連する分野に注目しています。また、リサイクルや水処理関連分野も持続的な成長が期待できるとみています。

アジアGX関連株式マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2023年5月13日から2024年5月13日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	11円 (11) (1)	0.118% (0.113) (0.006)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	4 (4)	0.046 (0.046)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	34 (34) (0)	0.355 (0.353) (0.002)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	49	0.519	

期中の平均基準価額は9,522円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年5月13日から2024年5月13日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 3.5 (5.1)	千円 8,100 (-)	千株 15.2	千円 66,527
	ア メ リ カ	百株 -	千アメリカ・ドル -	百株 15.55	千アメリカ・ドル 111
外	オ ー ス ト ラ リ ア	百株 53.56	千オーストラリア・ドル 80	百株 27.02	千オーストラリア・ドル 37
	香 港	百株 -	千香港・ドル -	百株 3,530	千香港・ドル 2,041
	(-)	(△ 12)			
国	台 湾	百株 -	千台湾・ドル -	百株 240	千台湾・ドル 3,229
	イ ン ド	百株 64.08	千インド・ルピー 5,217	百株 -	千インド・ルピー -
	韓 国	百株 67.33 (21.88)	千韓国・ウォン 131,018 (-)	百株 38.5	千韓国・ウォン 336,666
	中 国	百株 -	千オフショア・人民元 -	百株 120	千オフショア・人民元 368
		(46.4)	(-)		

※金額は受渡し代金。

※ () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

アジアGX関連株式マザーファンド

(2) 投資信託証券

			買 付		売 付	
			口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外国	オーストラリア	GOODMAN GROUP	口 —	千オーストラリア・ドル —	口 3,335	千オーストラリア・ドル 91

※金額は受渡し代金。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年5月13日から2024年5月13日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	225,105千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	362,719千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.62

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年5月13日から2024年5月13日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2023年5月13日から2024年5月13日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年5月13日現在)

(1) 国内株式

銘 柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (8.2%)			
ウエストホールディングス	4	2.2	6,160
繊維製品 (11.7%)			
セーレン	—	3.5	8,802
ガラス・土石製品 (18.3%)			
MARUWA	1.1	0.4	13,780
機械 (16.3%)			
ダイキン工業	0.8	0.5	12,225
電気機器 (9.0%)			
イビデン	2.5	1.3	6,780

銘 柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
輸送用機器 (16.3%)			
デンソー	2.3	4.8	12,259
卸売業 (20.1%)			
岩谷産業	2.6	1.7	15,141
サービス業 (—)			
TREホールディングス	7.7	—	—
合 計	株 数	株 数	評 価 額
	21	14.4	75,149
	銘柄数 < 比率 >	7銘柄	7銘柄 < 23.5% >

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

アジアGX関連株式マザーファンド

(2) 外国株式

銘柄	株数	期首(前期末)		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円		
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	7	5	74	11,640		半導体・半導体製造装置
RELIANCE INDS-SPONS GDR 144A	25	11.45	76	12,001		エネルギー
小計	株数・金額	32	16.45	151	23,642	
	銘柄数<比率>	2銘柄	2銘柄	-	<7.4%>	
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリア・ドル	千円		
AMCOR PLC-CDI	111.05	84.03	131	13,486		素材
WORLEY LTD	-	23.42	36	3,705		資本財
BRAMBLES LTD	-	30.14	43	4,440		商業・専門サービス
小計	株数・金額	111.05	137.59	210	21,632	
	銘柄数<比率>	1銘柄	3銘柄	-	<6.8%>	
(香港)	百株	百株	千香港・ドル	千円		
CHINA LONGYUAN POWER GROUP-H	660	340	221	4,424		公益事業
XINYI SOLAR HOLDINGS LTD	300	180	103	2,073		半導体・半導体製造装置
TOWNGAS SMART ENERGY CO LTD	840	-	-	-		公益事業
BYD CO LTD-H	25	15	335	6,688		自動車・自動車部品
CHINA DATANG CORP RENEWABL-H	2,200	1,220	218	4,358		公益事業
TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD	65	25	280	5,588		資本財
CHINA STATE CONSTRUCTION INT	800	500	461	9,201		資本財
SUNEVISION HOLDINGS	1,400	700	200	3,995		ソフトウェア・サービス
YADEA GROUP HOLDINGS LTD	420	200	305	6,091		自動車・自動車部品
小計	株数・金額	6,710	3,180	2,125	42,423	
	銘柄数<比率>	9銘柄	8銘柄	-	<13.3%>	
(台湾)	百株	百株	千台湾・ドル	千円		
HON HAI PRECISION INDUSTRY	400	220	3,729	17,932		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
UNIMICRON TECHNOLOGY CORP	120	60	1,140	5,482		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額	520	280	4,869	23,415	
	銘柄数<比率>	2銘柄	2銘柄	-	<7.3%>	
(フィリピン)	百株	百株	千フィリピン・ペソ	千円		
ACEN CORP	6,000	6,000	2,706	7,350		公益事業
小計	株数・金額	6,000	6,000	2,706	7,350	
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	-	<2.3%>	
(インド)	百株	百株	千インド・ルピー	千円		
MTAR TECHNOLOGIES LTD	-	8.92	1,597	3,002		資本財
SONA BLW PRECISION FORGINGS	-	55.16	3,255	6,120		自動車・自動車部品
小計	株数・金額	-	64.08	4,852	9,123	
	銘柄数<比率>	-	2銘柄	-	<2.9%>	
(韓国)	百株	百株	千韓国・ウォン	千円		
HL MANDO CO LTD	-	17.97	68,735	7,822		自動車・自動車部品
LOTTE ENERGY MATERIALS CORP	20	12.7	58,293	6,633		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SHIN HEUNG ENERGY & ELECTRON	10	27.35	26,693	3,037		資本財
SAMSUNG SDI CO LTD	2.7	1.71	73,359	8,348		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HANON SYSTEMS	-	49.36	28,184	3,207		自動車・自動車部品
LG CHEM LTD	2.8	1.57	62,329	7,093		素材
SFA ENGINEERING CORP	14.91	12.02	31,252	3,556		資本財
L&F CO LTD	6.02	-	-	-		資本財
HANWHA SOLUTIONS CORP	25.39	9.85	28,368	3,228		素材
小計	株数・金額	81.82	132.53	377,214	42,926	
	銘柄数<比率>	7銘柄	8銘柄	-	<13.4%>	

アジアGX関連株式マザーファンド

銘柄	柄	期首(前期末)		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(中国)		百株	百株	千円・千ドル・人民元	千円	
MIDEA GROUP CO LTD-A		50	50	359	7,745	耐久消費財・アパレル
LONGI GREEN ENERGY TECHNOL-A		158	89	165	3,571	半導体・半導体製造装置
SUNGROW POWER SUPPLY CO LT-A		35	35	373	8,048	資本財
SHANGHAI BAOSIGHT SOFTWARE-A		156	136.2	544	11,741	ソフトウェア・サービス
HANGZHOU FIRST APPLIED MAT-A		38	53.2	142	3,072	半導体・半導体製造装置
JA SOLAR TECHNOLOGY CO LTD-A		117.6	117.6	172	3,710	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額	554.6	481	1,758	37,889	
	銘柄数<比率>	6銘柄	6銘柄	-	<11.9%>	
合計	株数・金額	14,009.47	10,291.65	-	208,403	
	銘柄数<比率>	28銘柄	32銘柄	-	<65.2%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

(3) 外国投資信託証券

銘柄	柄	期首(前期末)		期末		組入比率
		口数	口数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)		口	口	千円・千ドル	千円	%
GOODMAN GROUP		7,100	3,765	126	13,034	4.1
小計	口数・金額	7,100	3,765	126	13,034	
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	-	<4.1%>	
合計	口数・金額	7,100	3,765	-	13,034	
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	-	<4.1%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

アジアGX関連株式マザーファンド

■ 投資信託財産の構成

(2024年5月13日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 283,553	% 88.8
投 資 証 券	13,034	4.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	22,835	7.1
投 資 信 託 財 産 総 額	319,422	100.0

※期末における外貨建資産（235,487千円）の投資信託財産総額（319,422千円）に対する比率は73.7%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=155.98円、1オーストラリア・ドル=102.88円、1香港・ドル=19.96円、1台湾・ドル=4.809円、1フィリピン・ペソ=2.716円、1インド・ルピー=1.88円、100韓国・ウォン=11.38円、1オフショア・人民元=21.551円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年5月13日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	319,422,926円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	22,316,827
株 式 (評 価 額)	283,553,300
投 資 証 券 (評 価 額)	13,034,099
未 収 配 当 金	518,700
(B) 負 債	13,611
未 払 解 約 金	13,611
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	319,409,315
元 本	310,423,887
次 期 繰 越 損 益 金	8,985,428
(D) 受 益 権 総 口 数	310,423,887口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10,289円

※当期における期首元本額494,289,255円、期中追加設定元本額12,268,876円、期中一部解約元本額196,134,244円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は、アジアGX関連株式マザーファンド310,423,887円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年5月13日 至2024年5月13日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	7,168,517円
受 取 配 当 金	6,876,667
受 取 利 息	295,272
そ の 他 収 益 金	30
支 払 利 息	△ 3,452
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	27,827,713
売 買 益	100,226,475
売 買 損	△ 72,398,762
(C) そ の 他 費 用 等	△ 1,539,232
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	33,456,998
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 35,726,411
(F) 解 約 差 損 益 金	11,543,769
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 288,928
(H) 合 計 (D + E + F + G)	8,985,428
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	8,985,428

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価格から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。